



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 ユニデンホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6815 URL http://www.uniden.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CFO (氏名) 武藤 竜弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部 (氏名) 近藤 文洋 (TEL) 03-5543-2812  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	9,546	△36.6	1,001	△26.7	1,217	△5.8	1,332	△64.7
2021年3月期第3四半期	15,050	24.1	1,365	7.0	1,292	11.7	3,770	291.9

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,476百万円(△65.5%) 2021年3月期第3四半期 4,285百万円(461.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	226.59	—
2021年3月期第3四半期	641.19	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	42,610	32,653	76.2
2021年3月期	47,822	32,963	67.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 32,477百万円 2021年3月期 32,202百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	210.00	210.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期(予想)				210.00	210.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	12,400	△35.7	1,250	△13.4	1,500	5.8	1,500	△59.0
								255.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 1社 (社名) ATTOWAVE CO., LTD. 、除外 1社 (社名) ユニデン不動産株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	5,879,501株	2021年3月期	6,313,964株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	640株	2021年3月期	434,389株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	5,879,236株	2021年3月期3Q	5,879,886株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループの事業であるエレクトロニクス事業においては、CB無線機、スキャナーラジオ、レーダーディテクター、車載用モニターなどの製品を積極的に販売展開しております。現在、生産コストや販売費及び一般管理費の見直しを継続的に実施しており、不採算モデルの統廃合等による、選択と集中に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高9,546百万円(前年同四半期比36.6%減)、営業利益1,001百万円(同26.7%減)、経常利益1,217百万円(同5.8%減)となりました。

売上高をはじめ前年同四半期比において減少となっている主な要因は、前年同期に売上高6,448百万円であったユニデン不動産株式会社を持分法適用会社に移行したことによる影響があります。

また、当社保有の不動産を売却したこと等により、固定資産売却益が333百万円計上され、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,332百万円(同64.7%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループでは経営体制の大幅な刷新を図ったことや、当連結会計年度からユニデン不動産株式会社を連結の範囲から除外したことなどに鑑み、従来のエレクトロニクス事業、不動産事業の区分による報告セグメントに代わり、当社グループが、エレクトロニクス事業において、グローバルに事業展開している「北米・中南米」「日本」「オセアニア」「欧州・中東」「アジアその他」の区分でセグメント情報を開示することが、より有用であるため、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更致しました。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

#### [北米・中南米]

主力市場となる北米において、世界的な半導体・電子部品不足や国際物流混乱の影響を受け、今後、需要拡大が見込まれている車載機器(レーダー探知機)の一部製品が減産を余儀なくされ、需要に対応できず減収となり、無線機器(GMRS無線機)についても一部製品販売終了に伴い減収となりました。一方、無線機器(海上用無線通信機)は工場での生産遅れなどが解消されたことが売り上げに寄与したことで増収となり、当第3四半期連結累計期間における本セグメントの売上高は4,896百万円(前年同四半期比0.6%増)となりました。

#### [オセアニア]

主力市場となるオーストラリアにおいて、半導体・電子部品の供給不足や国際貨物の大幅遅延の影響は受けたものの、新型コロナウイルス禍における無線機器(CB無線機)及びセキュリティ機器(ワイヤレス・カメラ)の増収が市場規模が縮小している電話関連機器(コードレス電話)の減収を上回り、当第3四半期連結累計期間における本セグメントの売上高は3,076百万円(前年同四半期比26.6%増)となりました。

#### [日本]

日本において、深刻な半導体・電子部品不足の影響を受け、セキュリティ機器(ワイヤレスカメラ・モニター)は需要に対応できず減収となりましたが、デジタル家電機器(車載用ワイヤレス・リアモニター)は自動車生産減少の中、一次的回復を受け、堅調な需要が継続し増収となりました。

また、前述の通り前年同期に売上高6,448百万円であったユニデン不動産株式会社を持分法適用会社に移行したことにより、売上高が減少しました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間における本セグメントの売上高は791百万円(前年同四半期比89.4%減)となりました。

#### [欧州・中東]

欧州・中東においては、無線機器(広域無線受信機・CB無線機)及び車載機器(レーダー探知機)はいずれも販売好調で増収となりました。当第3四半期連結累計期間における本セグメントの売上高は420百万円(前年同四半期比165.8%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は20,086百万円(前期末比16,133百万円減)となりました。これは、主として商品及び製品が1,249百万円、原材料及び貯蔵品が1,050百万円、それぞれ増加し、ユニデン不動産株式会社の持分法適用会社への移行により販売用不動産が13,762百万円、配当金の支払い及び新規連結子会社ATTOWAVE CO., LTD.株式の取得等により、現金及び預金が6,466百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は22,524百万円(同10,921百万円増)となりました。これは、ユニデン不動産株式会社の持分法適用会社への移行により同社への長期貸付金が9,291百万円増加し、また新規連結子会社の取得により、のれんが発生し無形固定資産が1,403百万円増加したこと、及び有形固定資産が2百万円増加したことによるものです。

この結果、資産合計は42,610百万円(同5,211百万円減)となりました。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は4,780百万円(前期末比283百万円減)となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が部品調達を進めたことにより833百万円増加し、未払法人税等が880百万円、1年内返済予定の長期借入金が201百万円、それぞれ支払により減少したこと等によるものです。

固定負債は、ユニデン不動産株式会社の持分法適用会社への移行により長期借入金が5,061百万円減少したこと等により、5,177百万円(同4,617百万円減)となりました。

この結果、負債合計は9,957百万円(同4,901百万円減)となりました。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は32,653百万円(前期末比310百万円減)となりました。これは、主として利益剰余金が1,380百万円増加し、資本剰余金が配当金の支払、及び自己株式の消却により8,574百万円減少した一方、当該自己株式の消却により7,340百万円自己株式が減少したこと等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年11月10日に公表しました2022年3月期の通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2022年2月10日)発表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## (参考)

2022年3月期通期連結業績予想数値の修正(2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	10,900	900	920	650	110.55
今回修正予想(B)	12,400	1,250	1,500	1,500	255.14
増減額(B-A)	1,500	350	580	850	
増減率(%)	13.8	38.9	63.0	130.8	
(参考)前年実績 (2021年3月期)	19,270	1,442	1,418	3,658	622.27

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,281	9,815
受取手形及び売掛金	2,552	3,080
商品及び製品	1,165	2,414
販売用不動産	14,378	615
仕掛品	162	410
原材料及び貯蔵品	1,021	2,072
その他	666	1,696
貸倒引当金	△8	△19
流動資産合計	36,220	20,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,473	1,411
機械装置及び運搬具（純額）	129	444
工具、器具及び備品（純額）	198	163
土地	8,266	8,077
建設仮勘定	44	17
有形固定資産合計	10,112	10,114
無形固定資産		
のれん	—	1,452
その他	293	244
無形固定資産合計	293	1,697
投資その他の資産		
投資有価証券	689	1,027
長期貸付金	—	9,291
その他	520	405
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	1,196	10,711
固定資産合計	11,602	22,524
資産合計	47,822	42,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	987	1,821
短期借入金	543	564
1年内返済予定の長期借入金	368	166
未払費用	857	932
未払法人税等	1,409	529
賞与引当金	181	135
役員賞与引当金	32	—
製品保証引当金	16	16
その他	665	613
流動負債合計	5,063	4,780
固定負債		
長期借入金	9,603	4,541
退職給付に係る負債	—	35
リース債務	37	35
その他	153	565
固定負債合計	9,795	5,177
負債合計	14,858	9,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	27,969	19,394
利益剰余金	4,634	6,014
自己株式	△7,339	△1
株主資本合計	43,263	43,407
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△11,060	△10,929
その他の包括利益累計額合計	△11,060	△10,929
非支配株主持分	761	175
純資産合計	32,963	32,653
負債純資産合計	47,822	42,610

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	15,050	9,546
売上原価	10,737	5,809
売上総利益	4,312	3,737
販売費及び一般管理費	2,947	2,736
営業利益	1,365	1,001
営業外収益		
受取利息	1	53
受取配当金	1	17
為替差益	—	97
持分法による投資利益	—	0
作業くず売却益	1	16
その他	7	58
営業外収益合計	10	244
営業外費用		
支払利息	46	11
為替差損	9	—
寄付金	14	—
持分法による投資損失	7	—
その他	5	15
営業外費用合計	83	27
経常利益	1,292	1,217
特別利益		
固定資産売却益	3,817	333
その他	—	2
特別利益合計	3,817	336
特別損失		
減損損失	29	—
固定資産除売却損	2	2
その他	31	—
特別損失合計	63	2
税金等調整前四半期純利益	5,046	1,551
法人税、住民税及び事業税	884	116
法人税等調整額	1	90
法人税等合計	886	207
四半期純利益	4,159	1,344
非支配株主に帰属する四半期純利益	389	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,770	1,332

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	4,159	1,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	—
為替換算調整勘定	132	143
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△10
その他の包括利益合計	125	132
四半期包括利益	4,285	1,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,895	1,463
非支配株主に係る四半期包括利益	389	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

第1 四半期連結会計期間より、ユニデン不動産株式会社は支配力基準により実質的に支配していると認められなくなったため、連結の範囲から除外しております。

第2 四半期連結会計期間において、ATTOWAVE CO., LTD. の80%の株式を取得し、子会社化したことにより、連結の範囲に含めております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

第1 四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外したユニデン不動産株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年6月14日開催の取締役会決議に基づき、2021年6月30日付で自己株式434,463株の消却を実施しております。この結果、当第3 四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ7,340百万円減少し、当第3 四半期連結会計期間末において資本剰余金が19,394百万円、自己株式が△1百万円となっております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1 四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当社は以前から当該会計基準に合致した会計処理を行っておりましたため、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当第3 四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3 四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						消去 又は全社	合計
	北米・ 中南米	日本	オセアニア	欧州・中東	アジア その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,867	7,455	2,429	158	139	15,050	—	15,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	3,934	—	—	3,538	7,473	△7,473	—
計	4,867	11,390	2,429	158	3,678	22,523	△7,473	15,050
セグメント利益	511	687	60	26	△2	1,283	81	1,365

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,283
セグメント間取引消去等	81
四半期連結損益計算書の営業利益	1,365

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						消去 又は全社	合計
	北米・ 中南米	日本	オセアニア	欧州・中東	アジア その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,896	791	3,076	420	362	9,546	—	9,546
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,381	—	—	4,440	10,821	△10,821	—
計	4,896	7,172	3,076	420	4,802	20,367	△10,821	9,546
セグメント利益	489	226	352	63	78	1,210	△209	1,001

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,210
セグメント間取引消去等	△209
四半期連結損益計算書の営業利益	1,001

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「アジアその他」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間にATTOWAVE CO., LTD. の発行済株式の80%を取得したことにもない、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間の「アジアその他」セグメントにおいて1,538百万円です。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間において、当社グループでは経営体制の大幅な刷新を図ったことや、当連結会計年度からユニデン不動産株式会社を連結の範囲から除外したことなどに鑑み、従来のエレクトロニクス事業、不動産事業の区分による報告セグメントに代わり、当社グループが、エレクトロニクス事業において、グローバルに事業展開している「北米・中南米」「日本」「オセアニア」「欧州・中東」「アジアその他」の区分でセグメント情報を開示することが、より有用であるため、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更致しました。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。